

## 【参考資料2】

# 鳥取県保健医療計画の中間見直し について

鳥取県福祉保健部健康医療局医療政策課

1

## 鳥取県保健医療計画の概要

医療法第30条の4の規定に基づく「医療計画」として、鳥取県における医療提供体制の整備の方向性等を示すものであり、平成28年12月に策定した「鳥取県地域医療構想」を推進するもの。

### 【基本方針】

- 住民・患者の視点を尊重し、安心・安全で質の高い医療の効率的な提供体制の確立
- 医療機関の役割分担・連携により地域において必要な医療を適切な場所で切れ目なく提供される体制の確立
- 保健・医療・介護(福祉)の連携のもと、希望すれば在宅で療養できる医療提供体制の確立
- 保健医療の提供を支える医療従事者の確保

### 【主な記載事項】

- **5疾病6事業対策**
  - 5疾病:がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患
  - 6事業:小児医療、周産期医療、救急医療、災害医療、へき地医療、在宅医療
- **医療従事者の確保と質の向上対策**
  - 医師、歯科医師、看護師・准看護師、助産師、保健師、薬剤師 など
- **課題別対策や基準病床数等**
- **別冊**
  - 鳥取県地域医療構想(平成28年12月策定)
  - 鳥取県外来医療計画、鳥取県医師確保計画(令和2年4月策定)

### 【計画期間】

- 平成30年度から令和5年度まで(6年間)
  - ※保健医療の動向及び社会情勢の変化により、必要に応じて検討、見直しを行う。
  - ※ **在宅医療等その他必要な事項については、3年ごとに調査、分析及び評価を行い、必要がある場合は、見直しを行う。**

2

## 医療計画の見直しに係る国の動向

OH30.9.28

国で設置した「医療計画の見直しに関する検討会」において、次期計画である第8次医療計画の策定を見据え、その中間見直しを行うに当たり、医療計画への反映が必要な事項の検討を開始

OR2.3.31

医療計画の見直し等に関する検討会において、第7次医療計画の中間見直し等に関する意見をとりまとめる

OR2.4.13

中間見直しの意見を踏まえ、5疾病5事業及び在宅医療に係る医療体制の指針の改正を都道府県へ通知(※**新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、中間見直しの時期については別途通知**)

OR2.5.12

中間見直しの時期については、「見直しの議論を令和2年度内に終えることができず、**見直し後の医療計画の適用が、令和4年度以降となったとしても差し支えない**」として都道府県へ通知(※**令和3年度中の見直し可**)

OR2.7.17 経済財政運営と改革の基本方針2020閣議決定

**感染症への対応の視点も含めて、質が高く効率的で持続可能な医療提供体制の整備を進める**ため、可能な限り早期に工程の具体化を図る

OR2.10～

「医療計画の見直し等に関する検討会」において、感染症対策を「医療計画」の中に位置付けるべきか等の議論を開始

3

## 国指針等における中間見直しの内容①

令和2年4月13日付け厚生労働省医政局長通知「医療計画について（医療計画作成指針を含む）」及び同日付厚生労働省医政局地域医療計画課長通知「疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制について」より、追加又は変更された主要要素を抜粋<ポイント>

- 見直し範囲は「5疾病5事業及び在宅医療」
- 概ね指標の追加、見直しが中心
- 第8次医療計画に向けて見直しが必要な事項の継続検討

5 疾病	主な見直し項目
がん対策	○ 第8期医療計画に向けて指標等見直しの議論を行う。
脳卒中対策 心筋梗塞等の心 血管疾患対策	○ 令和2年夏頃に策定予定の循環器病対策推進基本計画等を踏まえ、第8期医療計画に向けて指標等見直しの議論を行う。
糖尿病対策	○ 「糖尿病患者の新規下肢切断術の件数」、「1型糖尿病に対する専門的治療を行う医療機関数（持続皮下インスリン注入療法（CSII）の管理が可能な医療機関数）」を評価指標に追加する。
精神疾患対策	○ アウトカム評価において、レスパイト等の短期入院を行うケースがあるなどの課題を踏まえ、「精神病床における退院後3・6・12か月時点の再入院率」を「地域平均生活日数」と指標を見直す。 4

## 国指針等における中間見直しの内容②

6 事業	主な見直し項目
小児医療	○ 小児医療の指標例に「小児の訪問診療を実施している診療所・病院数」等を追加する。
周産期医療	○ 「【ハイリスク妊婦連携指導料1・2】の届出医療機関数」を指標に追加する。 ○ 災害時小児周産期リエゾンについて、重点指標に据えるとともに、災害医療・小児医療に係る指標例にも追加し、災害医療の体制構築との整合性に留意した扱いとする。 ○ 「母体・新生児搬送数・都道府県内搬送率」「母体・新生児搬送数のうち受入困難事例の件数」について計算方法等の見直しを行う。(周産期医療機関ごとの搬送受入数に改める)
救急医療	○ 救命救急センターについて、災害拠点病院と同様に非常用自家発電設備や給水設備の保有を求める。 ○ プロセス評価において、新たに「救急車の受入件数」「転院搬送の受入件数」「転院搬送の実施件数」「救急要請(覚知)から救急医療機関への搬送までに要した平均時間」を指標とする。
災害医療	○ 災害医療教育の実施回数、災害医療コーディネーター任命者数、災害時小児周産期リエゾン任命者数を指標に盛り込む。
へき地医療	○ プロセス評価において、「へき地医療拠点病院の中で主要3事業の年間実績が合算で12回以上の医療機関の割合」「へき地医療拠点病院の中でへき地医療拠点病院の必須事業の実施回数が年間1回以上の医療機関の割合」を指標に追加する。
在宅医療	○ 在宅歯科医療をより推進するための指標例を追加する。 5

## 鳥取県における中間見直しの考え方

- 各都道府県が作成する医療計画については、医療法第30条の6の規定により、「在宅医療その他必要な事項について、3年ごとに調査、分析及び評価を行い、必要があると認めるときは、医療計画を変更するもの」とされている。
- 本県では、国の改正指針、第7次鳥取県保健医療計画の中間評価や現行計画策定後における変化等を踏まえ、令和2年度中に中間見直しを行うものとする。  
→ 新型コロナウイルス感染症の対応を最優先しているが、見直し時期を先延ばした場合においても、新型コロナウイルス感染症が収束しているかは不明であるため、必要な内容を精査し、今年度中に見直しを行う。
- 第7次鳥取県保健医療計画策定後の取組状況等を踏まえ、次の事項について見直しを進める。
  - ・国の指針等を踏まえた指標及び記載事項の見直し  
→ 国の改正指針で示された指標等や第7次鳥取県保健医療計画の進捗状況等を踏まえた目標値等の見直しを行う。
  - ・現行計画策定後の変化等を踏まえた見直し  
→ 5疾病・6事業その他の分野について、所管の委員会等の意見を踏まえながら、データ更新や必要な内容等を反映する。
  - ・介護保険事業支援計画等の関連計画との整合性  
→ 同時期に改定等を行う関連計画との整合性を図るため、必要に応じてその内容等を反映していく。「在宅医療」については、「鳥取県高齢者の元気と福祉のプラン」との整合性を図るとともに、その内容等を反映する。
- なお、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、国で、新興・再興感染症対策を「医療計画」の中に位置付けるべきかどうか、どういった点を記載するべきかの議論がスタートしたばかりであり、新興・再興感染症対策については、国の方針等が示された上で、改めて医療計画に反映するかどうか検討するものとした。

今後のスケジュール

5 疾病・6 事業等で関係する附属機関等の意見を踏まえ見直し案を整理した上で、医療審議会へ諮り、計画の一部改訂を決定する。

時期	内 容
令和 2 年 7 月～	・ 各疾病・事業等ごとの進捗確認、見直しの検討 ※関連する附属機関等で検討、必要に応じて有識者から意見聴取
1 2 月	・ <b>第 1 回（医療審議会、地域医療対策協議会）</b> → 見直しの考え方、見直し案（素案）審議
令和 3 年 1 月	・ <b>第 2 回（医療審議会、地域医療対策協議会）</b> → 見直し案（計画案）審議  ・ パブリックコメントの実施 → 関係団体等へ意見照会
3 月	・ <b>第 3 回（医療審議会、地域医療対策協議会）</b> → 見直し案（計画最終案）審議
4 月	・ 第 7 次鳥取県保健医療計画（一部改訂）施行

7

鳥取県保健医療計画に係る  
数値目標の達成状況

8

鳥取県保健医療計画に係る数値目標の達成状況

- 目標達成又は達成見込(順調)である目標値が22あり、計画に基づく取組が一定程度進んでいる。
- また、停滞している目標値が21あるため、目標達成に向けて、取組強化を検討していく必要がある。
- 一方で、目標達成が難しいものについては、関係機関と連携して、今後の取組について検討していく必要がある。

疾病・事業名	目標値数	評価				
		達成(A)	順調(B)	取組検討(C)	達成困難(D)	未評価(※)
がん対策	3		3			
脳卒中対策	5	1		4		
心筋梗塞等の心血管疾患対策	6	1	1	4		
糖尿病対策	7			7		
精神疾患対策	3			3		
うつ病対策	3					3
小児医療(小児救急を含む)	1	1				
周産期医療	3	2	1			
救急医療	1		1			
へき地医療	1		1			
在宅医療	9	4	2	1	2	
介護サービス従事者	1			1		
医療安全対策	3	2	1			
歯科保健医療対策	4			1		3
医療機関の役割分担と連携	1	1				
計	51	12	10	21	2	6

※統計調査の関係で現状値が把握できていないため、評価を行っていない。9

鳥取県保健医療計画に係る数値目標の達成状況

＜疾病又は事業別対策(5疾病6事業対策)＞ 【評価の考え方】  
A: 目標達成 B: 目標達成に向けて順調に推移  
C: 目標達成に向け取組検討が必要 D: 目標達成が困難

1 がん対策

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
がんによる死亡者の減少							-	鳥取県のがん死亡率は順調に減少しており、目標達成は達成の見込みであることから、現状の取り組みを継続していく。	健康政策課
75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)	84.1	H28	72.2	H30	70.0未満	R5	B		
男	114.3	H28	93.5	H30	90.0未満	R5	B		
女	55.7	H28	51.7	H30	50.0未満	R5	B		

2 脳卒中対策

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
高血圧予備群の割合	12.8%	H27	12.9%	H30	12%	R5	C	現状のままで目標達成が困難であるが、令和2年度に「鳥取県循環器病対策推進計画」を策定予定であり、当該計画を検討する中で、目標の達成に向けた取組の強化を図っていく。	健康 政策課
高血圧有病者の割合	35.5%	H27	36.9%	H30	33%	R5	C		
高血圧未治療者の割合	45.3%	H27	32.7%	H30	40%	R5	A		
脂質異常症有病者の割合	40.7%	H27	41.7%	H30	40%	R5	C		
脂質異常症未治療者の割合	47.9%	H27	47.1%	H30	40%	R5	C		
									10

3 心筋梗塞等の心血管疾患対策

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
高血圧予備群の割合【再掲】	12.8%	H27	12.9%	H30	12%	R5	C	現状のままで目標達成が困難であるが、令和2年度に「鳥取県循環器病対策推進計画」を策定予定であり、当該計画を検討する中で、目標の達成に向けた取組の強化を図っていく。	健康 政策課
高血圧有病者の割合【再掲】	35.5%	H27	36.9%	H30	33%	R5	C		
高血圧未治療者の割合【再掲】	45.3%	H27	32.7%	H30	40%	R5	A		
脂質異常症有病者の割合【再掲】	40.7%	H27	41.7%	H30	40%	R5	C		
脂質異常症未治療者の割合【再掲】	47.9%	H27	47.1%	H30	40%	R5	C		
心血管疾患リハビリテーションの実施医療機関数	6箇所	H29	8箇所	R1	9箇所	R5	B		

4 糖尿病対策

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
糖尿病予備群の割合	6.8%	H27	9.2%	H30	5%	R5	C	現状のままで目標達成が困難であるが、令和2年度に「循環器病対策推進計画」を策定することから、当該計画を検討する中で生活習慣病の予防・重症化予防の観点から、糖尿病対策に係る取組の強化を図っていく。	健康 政策課
糖尿病有病者の割合	6.8%	H27	9.1%	H30	6%	R5	C		
メタボリックシンドローム予備群の割合	11.2%	H27	11.4%	H30	9%	R5	C		
メタボリックシンドローム該当者の割合	13.5%	H27	15.4%	H30	11%	R5	C		
特定健康診査の実施率	42.1%	H27	46.5%	H30	70%	R5	C		
特定保健指導の実施率	28.4%	H27	22.1%	H30	45%	R5	C		
特定保健指導の対象者数	39,902人	H27	41,875人	H30	34,300人	R5	C		

5－1 精神疾患対策

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
精神病床における入院後3、6、12ヵ月時点の退院率							-	現状のままで目標の達成が困難であるが、令和2年度から新たに基幹的な役割を果たす精神科医療機関を中心とした多職種・多機関連携による支援体制を構築し、入院中の精神障がい者に対して、地域での医療支援や住宅確保支援など必要な支援を行うモデル事業を開始予定であり、当該事業により目標達成に向けて取組を進めていきたい。	障がい福祉課
3ヵ月時点	63%	H26	62%	H29	69%	R5	C		
6ヵ月時点	76%	H26	76%	H29	84%	R5	C		
12ヵ月時点	88%	H26	87%	H29	90%	R5	C		

5－2 うつ病

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
ストレスを感じた者の割合(直近1カ月でストレスが大いにあったと感じた者)								項目に関する調査(県民健康栄養調査)は毎年行われておらず、次回は令和3年度に実施予定のため、現状値・評価はない	健康 政策課
男性	19.3%	H28	-	-	10%以下	R5	-		
女性	19.6%	H28	-	-	10%以下	R5	-		
睡眠による休養を十分とれていない者の割合	22.4%	H28	-	-	15%以下	R5	-		

6 小児医療(小児救急を含む)

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
乳児死亡率(出生千対)	3.2	H27	1.9	H30	1.9以下	R5	A	目標を達成できたため、現状の値が維持されるよう、取組を進めていく。	医療 政策課

## 7 周産期医療

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
とっとり版ネウボラ設置目標	17市町村	H29.11	19市町村	H31	19市町村	H31	A	全市町村に設置され目標を達成したことから、新たに別の目標項目(市町村子ども家庭総合支援拠点設置目標)を設定する。	家庭 支援課
周産期死亡率	5.2	H28	4	H30	2.8	R5	B	目標値に近づいており、現状の取組を更に進めていく。	医療 政策課
災害コーディネーター(小児周産期担当)の配置	0人	H29	8人	R1	8人	R5	A	目標としていた人数を配置でき、今後、現状値を維持していく。	

## 8 救急医療

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
救急搬送人員に占める軽症患者の割合	37.4%	H27	36.5%	H30	35.0%	R5	B	広報活動や電話相談事業を引き続き実施することにより、目標達成を図っていききたい。	医療 政策課

## 9 災害 目標値なし

## 10 へき地医療

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
へき地医療拠点病院の主たる3事業である①へき地における巡回診療②へき地への医師派遣③へき地への代診医派遣のいずれかの実績が年間12回(月1回)以上。	-	-	3病院が達成	R1	年間12回 (月1回)以上	R5	B	県内7つのへき地医療拠点病院のうち、3病院が目標を達成した。引き続き県が実施するへき地医療拠点病院への補助事業等を通じて、代診医派遣等が円滑に行える体制づくりを目指していく。	医療 政策課

13

## 11 在宅医療

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
訪問診療を実施する診療所・病院数	178か所	H26	162か所	H29	195か所	R2	D	現状のままで目標達成が困難であり、目標値をそのままし、達成目標年度を令和5年度に変更する。なお、把握可能な最新の数値がH29のものであり、現行の保健医療計画に基づき取組の効果が表れていない可能性もあることから、現行の取組を継続し、状況に応じて取組内容を検討していく。	医療 政策課
在宅療養支援診療所・病院数	83か所	H29	87か所	R2.8	88か所	R2	B	R2年8月時点の数をもとに、目標値まであと1か所であり、順調に推移している。	
在宅療養支援歯科診療所数	63か所	H29	42か所	R2.8	67か所	R2	D	現状のままで目標達成が困難であり、取組方針の変更を含め、関係機関と連携して検討を進めていく。今回の中間見直しでは、目標値をそのままし、達成目標年度を令和5年度に変更する。	
訪問診療実施件数	5,510件	H26	5,814件	H29	6,006件	R2	B	目標達成に向け順調に推移している。引き続き訪問診療を行う医療機関等を支援していくことで目標達成を図りたい。	
24時間体制をとっている訪問看護ステーション数	46か所	H29	65か所	R2.9	49か所	R2	A	目標を達成している。引き続き、訪問看護ステーションへの支援を行い体制の充実を図っていく。	

14

1 1 在宅医療

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局	249か所	H29	254か所	R2(6月)	262か所	R2	C	現状のままで目標の達成が困難であり、目標値をそのままとして、目標達成年度を令和5年度に変更する。目標達成に向けた取組については、県薬剤師会等と連携し、検討していく。	医療・保険課
退院支援ルールを設定している二次医療圏数	1か所	H29	3か所	R2	3か所	R2	A	令和2年4月時点で全ての圏域で退院支援ルールを設定しているため、現状を維持することを目標とする。	長寿社会課
在宅療養後方支援病院の数	1病院	H29	2病院	R2(6月)	2病院	R2	A	目標を達成できたため、新たな目標を設定する。 R5目標:3箇所	医療政策課
在宅看取りを実施している診療所・病院数	27か所	H26	35か所	H29	30か所	R2	A	目標を達成できたため、新たな目標を設定する。 R5目標:37箇所	

＜医療従事者の確保と資質の向上＞

(1 1) 介護サービス従事者

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
介護事業所に勤務する職員	16,778人 (うち、 介護職員数 10,097人)	H24	10,694人 (介護職員のみ)	H30	20,805人 (うち、 介護職員 12,520人)	R7	C	介護職員については、増加してきているものの現状の伸び率では目標達成が困難であり、令和2年度に策定する「鳥取県老人福祉計画及び鳥取県介護保険事業支援計画(第8期計画)」を検討する中で、目標の変更を含め、取組内容等の検討を行う。 ※介護職員以外の職員数(看護師、ケアマネジャー等)については、国から最新の数字が示されており、介護職員に限定して評価を行っている。	長寿社会課

15

＜課題別対策＞

1 医療安全対策

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
医療安全研修会を継続して実施する。	-	-	未実施	R1	年1回以上		B	研修会の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、令和元年度においては開催中止したものであり、目標を達成できるよう継続して取り組む。	医療・保険課
院内感染対策講習会を継続して実施する。	-	-	1回	R1	年1回以上		A	引き続き目標を達成できるよう、継続して取り組む。	
医療機関に対して計画的に立入検査を実施する。	-	-	1回	R1	病院に対しては原則年1回		A	引き続き目標を達成できるよう、継続して取り組む。	

7 歯科保健医療対策

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
自分の歯を有する者の割合							-	項目に関する調査(県民歯科疾患実態調査)が5年ごとに行われており、次回はR3年度に実施予定の為、現状値・評価はない。	健康政策課
80歳代で20歯以上	35.1%	H28	-	-	40%	R5			
60歳代で24歯以上	61.2%	H28	-	-	70%	R5			
40歳代で喪失歯のない者	60.3%	H28	-	-	70%	R5			
フッ素物洗口に取り組む施設数(4歳～14歳まで)	123施設	H28	120施設	R2	150施設 (就学前:133施設) (就学後:17施設)	R5	C	閉園・閉校・統合があり、計画策定時より少なくなっている。しかし、毎年新規申し込みはある。引き続き事業の推進を行い、目標達成を図りたい。	

11 医療機関の役割分担と連携

項目	計画策定時		現状値		目標値		評価	評価に関するコメント (対応方針等)	担当課
中部圏域における地域医療支援病院の設置	0病院	H29	1病院	R2	1病院	R5	A	目標を達成したので、今後、現状値を維持していく。	医療政策課

16

## 鳥取県保健医療計画の 中間見直しの概要

17

### 中間見直しのポイント

- 国の指針や令和元年度までの達成状況等を踏まえ、目標値を修正
  - ・ 上方修正5個、新設3個、廃止1個 など
- 計画策定後の変化等を踏まえ、記載事項の追加・修正
  - ・ 令和2年度策定予定の「鳥取県循環器病対策推進計画」との整合性を図るため、疾病又は事業別対策の「脳卒中对策」、「心筋梗塞等の心血管疾患」等の記載事項を追記
  - ・ 令和2年4月に策定した「鳥取県医師確保計画」との整合性を図るため、疾病又は事業別対策の「小児医療」、「周産期医療」等の記載事項を追記・修正
  - ・ 鳥取県看護職員需給推計等を踏まえ、医療従事者の確保と資質の向上の「看護師・准看護師」等の記載事項を追記・修正
  - ・ その他、各種データ等の時点更新 など
- 令和2年度策定予定の「鳥取県高齢者の元気と福祉のプラン」との整合性、取組みの進捗状況等を踏まえ、記載事項の修正・追加
  - ・ 疾病又は事業別対策の「在宅医療」の目標値の修正及び記載事項の追記・修正 など

18

目標値の見直し

疾病・事業等	目標数 (計画策定時)	見直し内容			目標数 (見直し後)
		数値	新設	廃止	
がん対策	3	0	0	0	3
脳卒中対策	5	0	0	0	5
心筋梗塞等の心血管疾患対策	6(5)	0	0	0	6(5)
糖尿病対策	7	0	0	0	7
精神疾患対策	3	0	0	0	3
うつ病	3	0	0	0	3
小児医療	1	0	0	0	1
周産期医療	3	0	1	1	3
救急医療	1	0	0	0	1
災害医療	0	0	1	0	1
へき地医療	1	1	0	0	1
在宅医療	9	9	1	0	10
介護サービス従事者	1	0	0	0	1
医療安全対策	3	0	0	0	3
歯科保健医療対策	4	1	0	0	5
医療機関の役割分担と連携	1	0	0	0	1
計	51(5)	11	3	1	54(5)

※ ( ) 再掲数 19

「5 疾病 6 事業」における見直し

- <がん対策>
- 対策欄に、鳥取大学附属病院と県立中央病院のがんセンターの連携による東部圏域のがん診療拠点の強化等を進めていくことを追記。

【現状】

- がん検診の受診率の目標(70%)を達成できておらず、特に「子宮がん」及び「乳がん」では全国平均を下回っている。
- 鳥取県がん対策プロジェクト会議において、がん罹患率、死亡率が高い要因の分析の実施を検討している。
- 県は、鳥取大学附属病院による放射線治療専門医の増員配置を支援し、放射線治療の診療体制整備及び人材育成の強化に取り組んでいる。

【課題】

- 都道府県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院等が連携し、合同カンファレンスを実施するなど、がん医療の質の向上に繋げる取組が必要である。

【対策】

- がん医療の質の向上のため、国立がん研究センターと連携し、がん診療拠点病院等のQI研究のデータを基に標準治療実施状況を分析し、治療の質向上につなげる。
- 医療機関の連携体制づくりのため、鳥取大学附属病院と県立中央病院のがんセンターの連携により、東部圏域のがん診療拠点の強化を図る。

＜脳卒中対策＞、＜心筋梗塞等の心血管疾患対策＞、＜糖尿病対策＞

➤ 令和2年度策定予定の「鳥取県循環器病対策推進計画」との整合性等を踏まえた内容を追記。

【冒頭】

なお、脳卒中（心筋梗塞等、糖尿病）を含む循環器病に係る目標や取組等については、本計画によるほか、別に策定する「鳥取県循環器病対策推進計画」によるものとします。

＜精神疾患対策＞

➤ 医療連携体制において役割を果たす医療機関及びその他掲載資料を時点修正

＜小児医療対策＞

➤ 令和2年4月策定の「鳥取県医師確保計画」との整合性等を踏まえた内容を追記。

【対策・目標】

- ・「鳥取県専門医師研修事業」を含む「鳥取県ドクターバンク」の活用等による医師の養成・確保の推進。
- ・医師養成確保奨学金貸与医師に対して、鳥取大学医学部附属病院の小児科に配属された場合、返還免除要件において勤務算入期間の優遇措置を設けることにより、政策的な誘導を図る。
- ・卒業後、県職員として採用する緊急医師確保対策奨学金貸与医師医の選択可能な診療科として小児科を設定。
- ・災害医療コーディネーター（小児科と産科の医師）を県及び各医療圏に1名ずつ継続配置。
- ・医師の過重労働の解消のため、医療勤務環境改善支援センターによる個別医療機関の勤務環境改善支援や、医師事務作業補助者（医療クラーク）の設置等を推進する。

21

＜周産期医療対策＞

➤ 令和2年4月策定の「鳥取県医師確保計画」との整合性等を踏まえた内容を追記。

【現状と課題】

- ・分娩取扱い医師数当たり分娩件数は、全国平均を大きく上回っている。
- ・産婦人科・産科に従事する女性医師数は、他科に従事する女性医師数に比べて多い。
- ・実際に分娩に携わる医師の育成・確保が必要である。
- ・女性医師が勤務しやすい環境を整備し、就業の継続を支援する必要がある。

【対策・目標】

- ・市町村を含めた妊娠・出産に関する相談窓口の周知及び市町村が設置する子育て世代包括支援センター（とっとり版ネウボラ）が実施する支援の充実を図る。
- ・子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、実情の把握、相談対応、調査指導、総合調整等を行う「市町村子ども家庭総合支援拠点」の整備を全市町村において進める。
- ・医師養成確保奨学金貸与医師に対して、鳥取大学医学部附属病院の産科に配属された場合、返還免除要件において勤務算入期間の優遇措置を設けることにより、政策的な誘導を図る。
- ・卒業後、県職員として採用する緊急医師確保対策奨学金貸与医師医の選択可能な診療科として産科を設定。
- ・県立中央病院のNICU及びGCU増床による地域周産期母子医療センターの機能強化。

【目標値】

項目	現状	目標	備考
とっとり版ネウボラ設置目標	19市町村設置済	19市町村（H31年度まで）	達成済みのため廃止
市町村子ども家庭総合支援拠点設置	10市町村設置済（R2.7月現在）	19市町村に設置（R4）	上記目標に変わり新たに設定

22

### <救急医療>

- ドクターヘリに関する内容を追記。

#### 【現状・課題】

- ・ 中国5県ドクターヘリ広域連携により、島根県立中央病院を基地病院とする島根県ドクターヘリも鳥取県内に乗り入れている。
- ・ また、消防防災ヘリに医療資機材を搭載し、医師や看護師等が同乗する「医師搭乗型消防防災ヘリ」が運航している。
- ・ 関西広域連合や中国5県との広域的なヘリの連携について、更なる強化が求められている。
- ・ ドクターヘリと消防防災ヘリの相互連携を強化し、傷病者の早期救出・早期医療介入を推進する必要がある。

### <災害医療>

- 災害医療に関しての目標値がなかったため、目標値を新たに設定。

#### 【対策・目標】

項目	現状	目標	備考
災害拠点病院以外の病院における業務継続計画の策定率	74.3%(R1)	100%(R5)	新設

23

### <へき地医療>

- 令和2年4月策定の「鳥取県医師確保計画」との整合性等を踏まえた内容を追記。

#### 【対策・目標】

- ・ 自治医科大学卒業医師及び鳥取大学緊急医師確保対策奨学金貸与医師を県職員として採用し、一定期間派遣することにより医師を確保する。
- ・ 鳥取大学医学部地域医療学講座と連携し、医学生に対し地域医療に関する講座、地域医療体験及び臨床実習等を通じて、学生時代から地域医療マインドの醸成を図る。

### <在宅医療>

- 令和2年4月策定予定の「鳥取県高齢者の元気と福祉のプラン」との整合を図るとともにその内容等を反映。

#### 【現状・課題】

- ・ 県が当該プランを策定し、地域包括ケアネットワークの深化等に取り組んでいる。
- ・ 当該プランと整合を図りつつ医療・介護の連携(地域包括ケアの推進)を図っていく必要がある。

#### 【対策・目標】

- ・ 入院時・退院時の病院、ケアマネジャー、地域包括支援センターとの情報共有・連携体制の整備を推進する。

24

＜在宅医療＞

【目標値】			
項目	現状	目標	備考
訪問診療を実施する診療所・病院数	162箇所(H29)	195箇所(R5)	目標数値見直し
在宅療養支援診療所・病院数	87箇所(R2)	90箇所(R5)	目標数値見直し
訪問診療実施件数	5,814件(H29)	6,162件(R5)	目標数値見直し
在宅療養支援歯科診療所数	42箇所(R2)	43箇所(R5)	目標数値見直し
24時間体制をとっている訪問看護ステーション数	65箇所(R2)	67箇所(R5)	目標数値見直し
在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局	254箇所(R2)	262箇所(R5)	目標数値見直し
退院支援ルールを設定している二次医療圏数	3箇所(R2)	3箇所(R5)	達成(現状維持)
在宅療養後方支援病院数	2箇所(R2)	3箇所(R5)	目標数値見直し
在宅看取りを実施している診療所・病院数	35箇所(H29)	37箇所(R5)	目標数値見直し
退院支援担当者を配置している病院・診療所数	26箇所(R2)	28箇所(R5)	新設

「医療従事者の確保と資質の向上」における見直し

項目	見直し概要
医師	医師の確保と資質の向上に係る計画については、令和元年度に策定した「鳥取県医師確保計画」によるものとする旨を追記。
歯科医師	データの修正
看護師・准看護師	・鳥取県2025看護職員需給推計(R1.7策定)を踏まえた需要数等の追記。 →2025年需要数は10,434人であり、平成30年末の従事者数9,954人を上回っており、引き続き、看護職員確保対策の推進が必要。 ・看護職員修学資金の貸付状況及び県内就業率の追記。
助産師	データの修正
保健師	データの修正
薬剤師	データの修正
理学療法士等	データの修正
歯科衛生士・歯科技士	修正なし
救命救急士	データの修正
その他保健医療従事者	データの修正
介護サービス従事者	修正なし

## 「課題別対策」における見直し

項目	見直し概要
医療安全対策	修正なし
結核・感染症対策	新型コロナウイルス感染症の本県での感染者の発生を受け、PCR・抗原検査体制の拡充整備や医療提供体制の確保、積極的疫学調査の実施など、感染拡大防止に必要となる対策を実施し、感染拡大防止を図っていくことが必要であることを「課題」欄に追記。 ※具体的な対策については、国の動向等を注視しつつ、次期計画策定に向けて検討。
臓器等移植対策	データの修正
難病対策	データの修正
アレルギー疾患対策	医療機関・関係団体により構成する「鳥取県アレルギー疾患医療連絡協議会」を令和元年11月14日に設置。同協議会の意見を踏まえ、令和2年4月24日に鳥取大学医学部附属病院を本県のアレルギー疾患医療拠点病院に選定した旨を追記。
高齢化に伴い増加する疾患等対策	修正なし
歯科保健医療対策	・小学校・中学校・高等学校共におし歯罹患率は減少傾向にあるものの、全国平均より高い旨を追記。 ・目標値の修正(フッ化物洗口に取り組む市町村数の増加)
血液の確保・適正使用対策	データの修正
医薬品等の適正使用	データの修正
医療に関する情報化	データの修正
医療機関の役割分担と連携	データの修正